

原子力産業新聞

2011年5月12日
平成23年(第2573号)
毎週木曜日発行
購読料1年前前金(消費税、国内送料込)
会費 9,500円(1部220円)
非会費 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

地震・津波対策に万全期す 想定・東海地震に備え

浜岡発電所 全号機停止へ

中部電力 政府の要請を受け入れ

中部電力は九日の臨時取締役会で、菅直人首相から海江田万里経産相を通じて要請された浜岡原子力発電所の全機運転停止を受け入れることを決めた。今夏の電力需給状況は厳しいものになるもの、早急に防波壁の設置など津波対策の強化策を実施し、「中部地域への電力の安定供給のために早期の運転再開をめざす」としている。

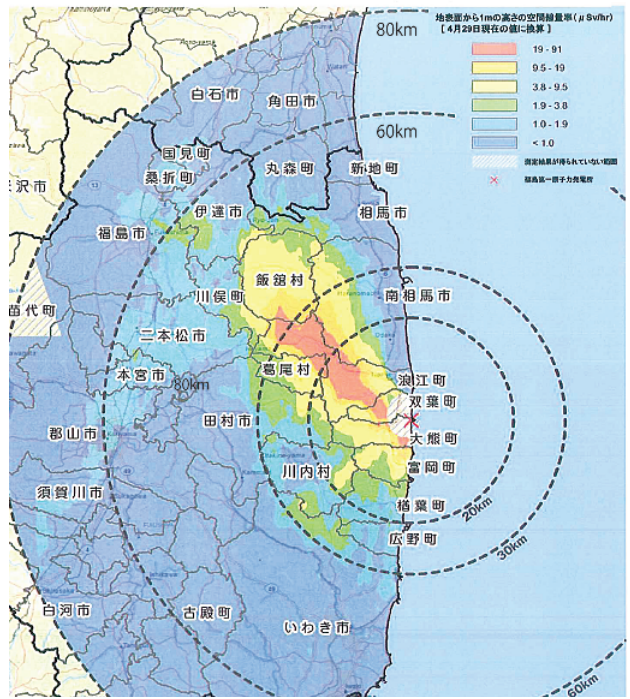
菅首相は六日、記者会見を開き、「浜岡原子力発電所のすべての原子炉の運転停止を中部電力に対して要請した」とし、その理由として、文部科学省の地震調査研究推進本部の評価で、「これから三十年以内にマグニチュード8程度の想定東海地震が発生する可能性は八七%と極めて切迫している」と説明した。

首相は他の原子力発電所との立地の違いを強調し、「浜岡原子力発電所の置かれた特別な状況を考慮するならば、想定される東海地震に十分耐えられるよう、防潮堤の設置など、中長期の対策を確実に実施することが必要だ」と述べた。さらに首相は「国民の安全と安心を守るためには、こうした中長期対策が完成するまでの間、現在、定期検査中で停止中の3号機のみならず、運転中のも



浜岡原子力発電所の全景

文部科学省及び米国DOEによる航空機モニタリングの結果(福島第一原子力発電所から80km圏内の線量測定マップ)



周辺線量マップ発表

文科省 米国と共同測定を実施

文部科学省は六日、米国と共同で航空機による福島第一原子力発電所から八十里圏内の空間線量率を測定した。測定は四月六日、二十日、九日まで実施し、同原子力発電所の上空(飛行禁止)を除き、六十キロメートルを米エネルギー省の小型飛行機とヘリコプターが、文科省から委託を受けた。

測定は四月六日、二十日、九日まで実施し、同原子力発電所の上空(飛行禁止)を除き、六十キロメートルを米エネルギー省の小型飛行機とヘリコプターが、文科省から委託を受けた。

中部電力の水野明久社長は八日、海江田経産相に対して、公益性の高い事業を営む同社にとって、総理大臣からの今回の要請は事実上国の指示・命令と同義であり、極めて重く受け止めている」としたうえで、政府の要請を受け入れるに当たって、同原子力発電所の運転再開の条件や国からの支援策、地元首長をはじめ立地地域への十分な説明、地域経済への配慮など五項目について確認した。

事故調査委、包括的に検討

菅首相 エネ政策の見直しも強調

菅首相は六日、記者会見を開き、「福島第一原子力発電所事故の調査は、包括的に検討する」と述べた。また菅首相は、現在、

菅首相は六日、記者会見を開き、「福島第一原子力発電所事故の調査は、包括的に検討する」と述べた。また菅首相は、現在、



劉田氏

社長に蒞田副社長が昇格

中国電力は役員人事を発表、劉田知英副社長(六七歳)が社長に昇格、山下隆社長は会長となる。六月の株主総会を経て、正式決定される。劉田知英氏(かりた・ともひで)は、七二年九州大学卒業、中国電力入社。〇六年企画部門長、〇八年グループ経営推進部門長、一〇年副社長。

原子力政策「賢人会議」発足へ

経産相

海江田経産相は、今後のエネルギー政策、原子力政策について、有識者より意見を求める「賢人会議」を立ち上げ、五月中にスタートさせることを明らかにした。

航空機による地表の放射線測定(モニタリング)は、航空機胴体の下部に高度で大型の放射線検出器を搭載し、地上に蓄積した放射性物質からのガンマ線を広範囲かつ迅速に測定できる。測定結果は、同省が発表している緊急時環境線量情報予測システム(SPEEDI)による空間線量率の推定マップと極めて近い実測値を示した。

賢人会議のメンバーは、有馬朗人(東京大学名誉教授、大橋光夫(昭和電工相談役、橋川武郎(一橋大学商学研究所教授、佐々木毅(学習院大学教授、立花隆(ジャーナリスト)、寺島実郎(日本総合研究所理事長、薬師寺泰蔵(慶応大学名誉教授)の各氏。

この一週間の出来事

(5日(木)~11日(水))

- ・海江田経産相が浜岡発電所を視察(5日)
- ・電事連会長が経産相に「国民に説明を」(9日)
- ・九電社長が玄海町長に再開理解求める(9日)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・原子力委が福島第一事故で見解(2面)
- ・原子力損害賠償で判定一次指針策定(2面)
- ・原子力機構が福島支援本部設置(2面)
- ・4月の原子力利用率50.9%、震災で低迷(4面)

◇海外ニュース

- ・スイスが福島事故後の安全審査結果公表(3面)
- ・インド、原子力開発で安全強化策公表(3面)
- ・NEAが医療用RI供給保証で政策提言(3面)

原子力eye

6月号 発売中!!
定価1,640円(税込)送料別
年間購読料19,680円

特集 福島第一原子力発電所事故

- 今後の電力供給の重しとなる福島第一原発事故
—東京電力だけでなく、他電力の原発にも影響広がる
- グローバルな再編案も浮上か、福島事故後の原子力プラント業界
- 福島第一原子力発電所の過酷事故の分析と対策・提言
—日本原子力学会シニアネットワーク・チームFの活動
- 米国西海岸から見た「福島」事故
- 福島第一原子力発電所事故の世界の原子力開発への影響
- シニア緊急座談会 福島第一原子力発電所事故に直面して
金氏 顯氏/角南 義男氏/竹内 哲夫氏/奈良林 直氏
林 勉氏/諸葛 宗男氏/益田 恭尚氏

特集 軽水炉分野におけるモデリング・シミュレーション技術の現状と課題

- 軽水炉分野におけるモデリング・シミュレーション技術の現状と課題
- シミュレーション技術とV&V
- 我が国での海外ソフトウェアの利用と課題
- 規制機関における軽水炉のシミュレーション技術
- 熱流動・安全解析におけるシミュレーション技術
- 粒子輸送解析におけるシミュレーション技術
- 原子炉物理・炉心解析におけるシミュレーション技術
- 基盤技術としてのモデリング・シミュレーション技術への提言
- ◆注目記事
- 国際原子力派遣教育研究会調査報告
—国際社会で活躍する人材の育成のために—
- MOX燃料施設から発生するプルトニウム系固体廃棄物の焼却技術

TEL 03(5641)8357
FAX 03(5641)8360